

# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 佐々木 ベジ  
 (氏名) 佐々木 ベジ  
 TEL 03-6635-1839

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,469	16.9	102	7.4	211	34.5	138	40.1
2022年3月期第1四半期	1,768	10.6	110	15.4	157	60.6	98	119.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 213百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 169百万円 (240.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.51	
2022年3月期第1四半期	6.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,596	9,660	61.9
2022年3月期	15,975	9,884	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,660百万円 2022年3月期 9,884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	6.7	350	3.0	350	14.2	200	20.0	12.32
通期	8,000	2.2	800	18.5	830	19.7	300	35.6	18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,237,977 株	2022年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,194 株	2022年3月期	2,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,235,805 株	2022年3月期1Q	16,236,108 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合関係) .....	11
(重要な後発事項) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が全国的に進み、行動制限が緩和される中、変異株による感染者が過去最高を更新するなど、未だ多くの感染者が報告され、厳しい状況で推移しました。また、国際情勢の悪化、急速な円安の進行、原材料費の高騰による物価上昇などインフレが加速しており、今後の先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症と建設資材価格の高騰等の影響が懸念され、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、民間分野の発注の遅れならびに受注競争の激化が大きく影響したことにより、受注高は前年同期比24.3%減の1,338百万円、売上高は前年同期比16.9%減の1,469百万円、営業利益は前年同期比7.4%減の102百万円、経常利益は、前年同34.5%増の211百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.1%増の138百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	3,252,503	1,768,078	1,768,855	3,251,726
当第1四半期連結累計期間	2,901,643	1,338,242	1,469,332	2,770,554

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土木関連事業)

受注高は前年同期比16.2%減の486百万円、売上高は前年同期比39.4%減の428百万円、セグメント損益は前年同期比25.6%減の90百万円の利益となりました。

#### (建築関連事業)

受注高は前年同期比32.8%減の508百万円、売上高は前年同期比2.3%増の705百万円、セグメント損益は前年同期比14.7%減の60百万円の利益となりました。

#### (型枠貸与関連事業)

受注高は前年同期比20.9%減の333百万円、売上高は前年同期比12.2%減の314百万円、セグメント損益は前年同期比69.1%減の11百万円の利益となりました。

#### (その他)

受注高は前年同期比2.5%減の10百万円、売上高は前年同期比47.9%増の20百万円、セグメント損益は前年同期比160.2%増の8百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、379百万円減少し15,596百万円となりました。減少した主な要因は、政策投資目的として保有している投資有価証券の時価評価による減少等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、156百万円減少し5,935百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金、未払金等の減少等であります。

純資産は、有価証券の評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ、223百万円減少し9,660百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末同等の61.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月27日に開示いたしました、2023年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,600,225	4,323,644
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,152,800	2,216,265
有価証券	249,854	244,634
棚卸資産	390,078	386,018
その他	36,682	43,373
貸倒引当金	△5,393	△6,730
流動資産合計	7,424,246	7,207,207
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,119,335	3,234,064
その他(純額)	1,180,817	1,232,654
有形固定資産合計	4,300,152	4,466,719
無形固定資産		
その他	156,917	146,619
無形固定資産合計	156,917	146,619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,709	3,664,115
その他	292,206	161,933
貸倒引当金	△168,394	△50,562
投資その他の資産合計	4,094,521	3,775,486
固定資産合計	8,551,591	8,388,825
資産合計	15,975,838	15,596,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,928,600	1,674,226
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	291,944	305,948
未払法人税等	350,606	361,802
契約負債	43,788	103,786
引当金	47,042	59,936
その他	546,913	458,954
流動負債合計	3,208,895	2,968,154
固定負債		
長期借入金	2,622,420	2,858,704
繰延税金負債	185,609	38,478
退職給付に係る負債	43,236	40,059
その他	31,165	29,819
固定負債合計	2,882,431	2,967,061
負債合計	6,091,327	5,935,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,769,180	6,896,812
自己株式	△589	△598
株主資本合計	9,362,432	9,490,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,860	146,323
退職給付に係る調整累計額	27,218	24,438
その他の包括利益累計額合計	522,078	170,761
純資産合計	9,884,511	9,660,815
負債純資産合計	15,975,838	15,596,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,768,855	1,469,332
売上原価	1,405,584	1,171,295
売上総利益	363,271	298,036
販売費及び一般管理費	252,298	195,318
営業利益	110,973	102,717
営業外収益		
受取利息	396	49
受取配当金	45,603	94,015
助成金収入	7,775	7,304
その他	6,664	18,238
営業外収益合計	60,440	119,607
営業外費用		
支払利息	9,696	10,364
為替差損	2,686	-
その他	1,418	1
営業外費用合計	13,800	10,365
経常利益	157,612	211,960
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	157,611	211,960
法人税、住民税及び事業税	48,356	61,490
法人税等調整額	10,613	12,279
法人税等合計	58,970	73,769
四半期純利益	98,641	138,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,641	138,190



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	98,641	138,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,014	△348,537
退職給付に係る調整額	△2,165	△2,779
その他の包括利益合計	70,849	△351,317
四半期包括利益	169,491	△213,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,491	△213,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに持分を取得した有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価格を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわた って認識する収 益	706,916	656,810	288,224	1,651,951	-	-	1,651,951
一定時点で認識 する収益	-	33,072	70,125	103,197	5,401	-	108,598
顧客との契約か ら生じる収益	706,916	689,882	358,350	1,755,149	5,401	-	1,760,550
その他の収益	-	-	-	-	8,305	-	8,305
外部顧客への 売上高	706,916	689,882	358,350	1,755,149	13,706	-	1,768,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	706,916	689,882	358,350	1,755,149	13,706	-	1,768,855
セグメント利益	121,188	70,965	35,577	227,731	3,088	△119,846	110,973

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△119,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定間隔にわたって認識する収益	428,644	670,851	-	1,099,496	-	-	1,099,496
一定時点で認識する収益	-	35,079	66,782	101,861	12,806	-	114,668
顧客との契約から生じる収益	428,644	705,930	66,782	1,201,358	12,806	-	1,214,164
その他の収益	-	-	247,704	247,704	7,463	-	255,167
外部顧客への売上高	428,644	705,930	314,486	1,449,062	20,269	-	1,469,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	428,644	705,930	314,486	1,449,062	20,269	-	1,469,332
セグメント利益	90,129	60,563	11,001	161,694	8,035	△67,011	102,717

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△67,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社アゼモトメディカル及び有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社筑波工業

事業の内容 建築用金属製品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

垂直的経営統合により企業価値向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年6月15日(みなし取得日2022年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	19,000千円
<hr/>		
取得原価		19,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。